

青森労働局発表  
令和5年7月31日  
テレビ・ラジオ・インターネット 8月1日 8時30分解禁  
新聞 8月1日 夕刊解禁

【照会先】  
青森労働局職業安定部  
職業安定課長 鈴木 彰  
地方労働市場情報官 小野 仁  
電話 017 (721) 2000

## 青森県の雇用失業情勢について

(令和5年6月)

※ 記載の数値は季節調整値（「補足資料」P6参照）

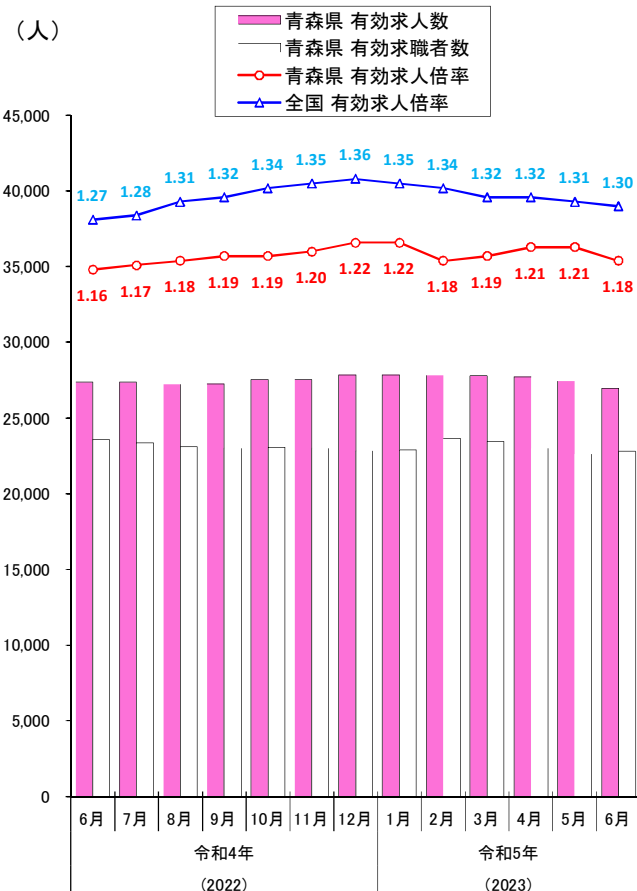
- ◎ 有効求人倍率 1.18倍【前月比 0.03ポイント低下】 下記Iの①参照
  - 有効求人数 26,944人 【前月比 511人（1.9%）減】
  - 有効求職者数 22,798人 【前月比 183人（0.8%）増】
- ◎ 新規求人倍率 1.87倍【前月比 0.02ポイント低下】 下記Iの②参照
  - 新規求人数 9,690人 【前月比 33人（0.3%）増】
  - 新規求職者数 5,190人 【前月比 76人（1.5%）増】

### 令和5年6月の雇用失業情勢判断

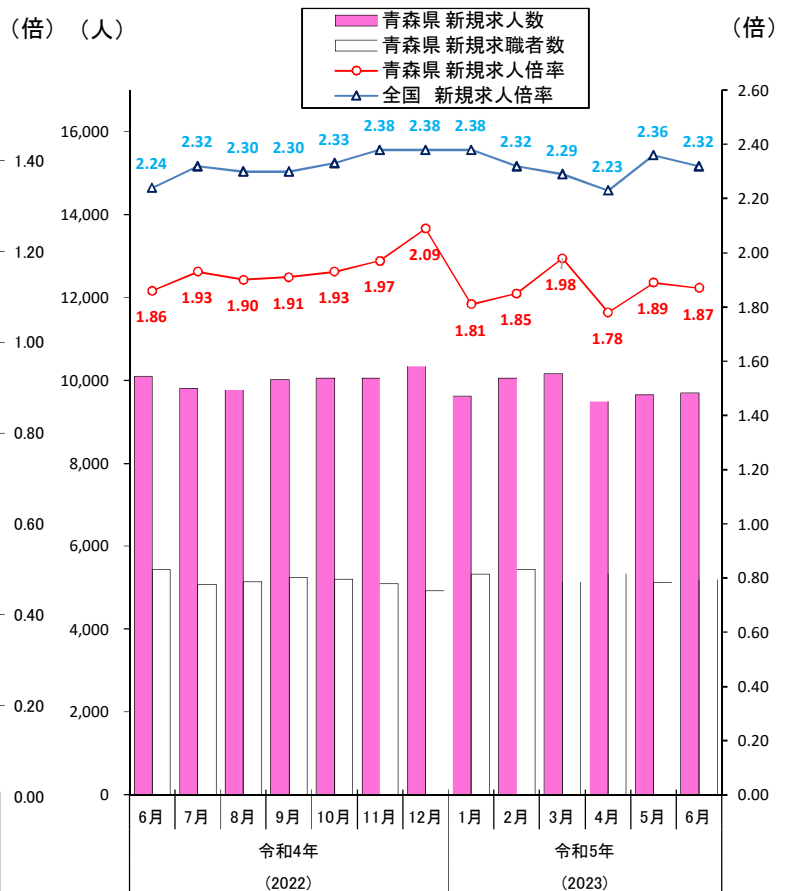
青森県の雇用失業情勢は、緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

#### I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は、令和3年4月から27か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は、平成25年6月から121か月連続1倍以上。

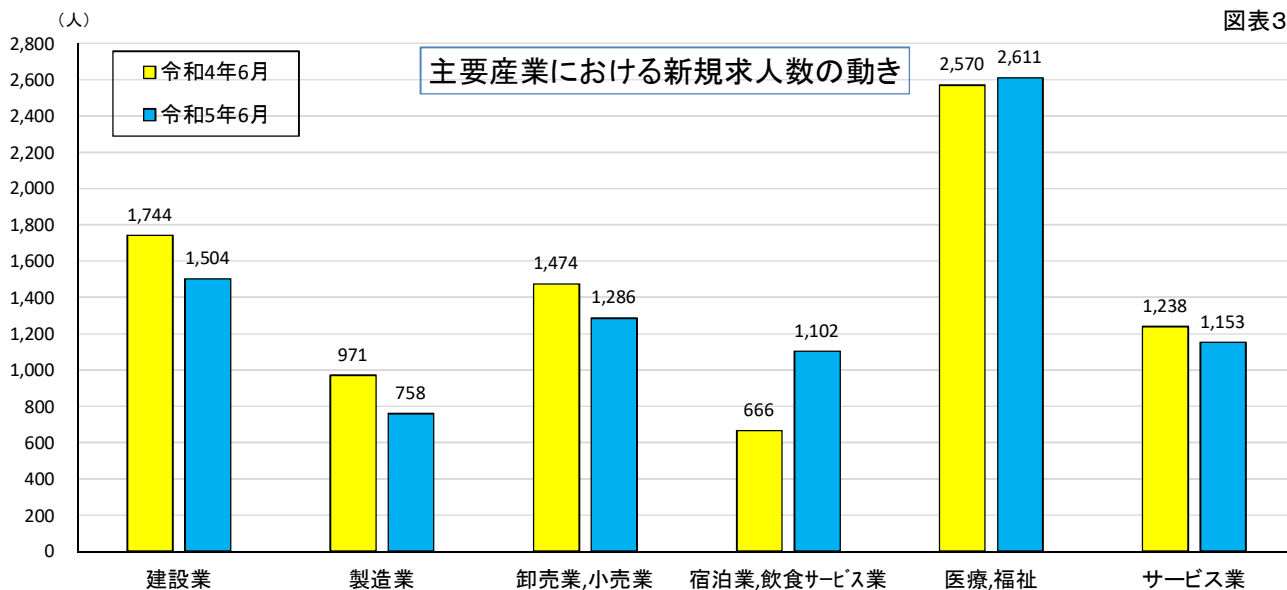
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比4.7%(503人)減少の10,166人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照



### 令和5年6月

対前年増減数(人)	▲ 240	▲ 213	▲ 188	436	41	▲ 85
対前年増減率(%)	▲ 13.8	▲ 21.9	▲ 12.8	65.5	1.6	▲ 6.9

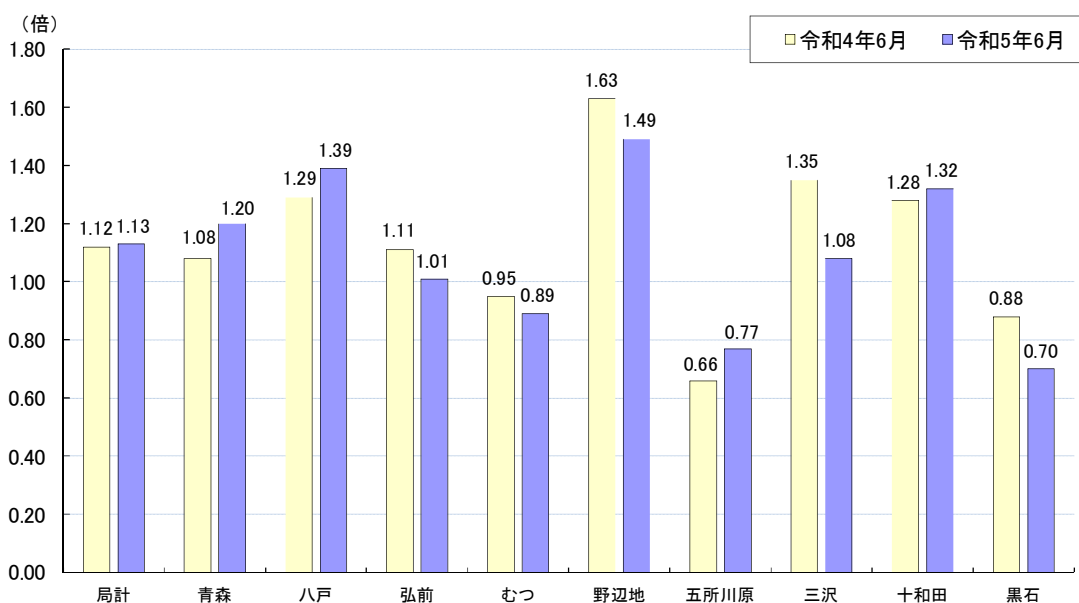
## Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比2.8%(146人)減少の5,019人。

## Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

### 安定所別有効求人倍率の状況

図表4



### 令和5年6月

有効求職者数(人)	23,648	5,894	5,346	4,432	1,124	791	2,226	1,391	1,086	1,358
有効求人数(人)	26,785	7,074	7,443	4,473	1,005	1,178	1,715	1,506	1,438	953
対前年同月比(ポイント)	0.01	0.12	0.10	▲0.10	▲0.06	▲0.14	0.11	▲0.27	0.04	▲0.18

※ 本資料で使用する求人に関する数値は受理地別によるものである。

## V 青森労働局の取組

【事業主】人材の育成・活性化や確保等に取り組む事業主を支援します。また、業況の厳しい事業主については、引き続き雇用調整助成金等の各種助成金の活用を促し、労働者の雇用維持・継続の取り組みを支援します。

【求職者】雇用の確保を図るため求職者ニーズを踏まえた求人開拓を実施するとともに、各種セミナー、企業説明会の開催など求人と求職のマッチング機会を確保し、併せて公的職業訓練の受講あっせん等による再就職支援を積極的に行います。

【県内ハローワークにおける取組】以下のほか、各ハローワークでは随時セミナーなども開催しています。

(青森)8/14 福祉のお仕事ガイド入門セミナー、8/25 就勝クラブ  
 (八戸)8/29 求人事業所説明会  
 (弘前)8/2 職業訓練体験会、8/9,30 求人説明会・ミニ面接会  
 (むつ)8/9 看護のお仕事移動相談、8/17 ハローワーク出張相談(大間町)  
 (野辺地)8/22,23 求人説明会  
 (三沢)8/4,25 求職者向け企業セミナー  
 (十和田)8/24 求人説明会  
 (黒石)8/23 会社説明会・ミニ面接会

### 参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和5年1月	青森県の雇用失業情勢は、緩やかに持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症や物価上昇が雇用に与える影響に留意する必要がある。	⇒	1.22	有効求人倍率が22か月連続で1倍以上
令和5年2月	同上	⇒	1.18	有効求人倍率が23か月連続で1倍以上
令和5年3月	同上	⇒	1.19	有効求人倍率が24か月連続で1倍以上
令和5年4月	青森県の雇用失業情勢は、緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。	⇒	1.21	有効求人倍率が25か月連続で1倍以上
令和5年5月	同上	⇒	1.21	有効求人倍率が26か月連続で1倍以上
令和5年6月	同上	⇒	1.18	有効求人倍率が27か月連続で1倍以上

### 参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

- 本県経済は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直している。  
 【青森県：7月5日発表 青森県経済統計報告（令和5年4月・5月の経済指標を中心として）】
- 県内の景気は、持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業が悪化したものの、非製造業が改善したことから全産業でも改善した。  
 最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準で推移している。個人消費は、全体としては回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。  
 生産は、弱含んでいる。雇用・所得情勢は、全体としては改善している。  
 【日本銀行青森支店：7月21日発表 県内金融経済概況7月公表分】
- 2023（令和5）年6月度の青森県企業倒産は10件（前年同月比100.00%増）、負債総額は90億4,700万円（同1533.03%増）となった。倒産件数は2020（令和2）年3月度以来の二桁を記録、負債総額は昨年末から増勢傾向を示していたが、県内4位の売上を誇っていた食品スーパー（株）佐藤長が2023年6月26日に民事再生法の適用を申請した事が、全体の負債総額を大きく押し上げ、負債総額90億円を超えるのは2012（平成24）年8月度以来約11年ぶり。又、6月度単月の負債総額は、1972（昭和47）年の集計以来最大を記録した。  
 東京商工リサーチが集計している全国の「新型コロナウイルス」関連破たん状況を見ると、件数は2022年より増勢を強め、9月以降は200件台が続き、2022年の年間件数は前年（1,718件）から3割増の2,282件にのぼった。又、2023年に入っても増勢推移は続き、3月はそれまでの最多を大幅に更新する328件を記録。6月も299件に達し、3月に次いで過去2番目の件数で推移している。本県においても6月度3件の「新型コロナウイルス関連倒産」が発生し、これにより累計72件にのぼっている。  
 新型コロナウイルスが「第5類」に引き下げられた事で様々な制限が緩和され、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に転換しつつあり、人流が回復し徐々に経済活動も活発化してきたように見える。ただ、コロナ関連融資の返済が本格化する中、物価高・エネルギー高が収束する目途も無く、企業側からすれば景気回復の実感は依然として乏しく県内企業を取り巻く経営環境の厳しさにも変化は無い。これまでは資本余力に乏しい中小・零細企業の倒産が目立ち、負債総額の大幅な増加は窺えなかったが、2023年に入ってから過剰債務を抱える企業の中規模倒産も出始め、2023年6月度は倒産件数10件のうち半数が負債総額1億円超の倒産だった事を見ても、大規模、中規模倒産の急増は十分考えられ、今後も倒産動向には注視が必要と言える。  
 【東京商工リサーチ青森支店：7月4日発表 2023（令和5）年6月度青森県企業倒産状況】



# 青森県の雇用失業情勢について (令和5年6月分)

## 補 足 資 料

第 1 表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）	1
第 2 表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）	2
第 3 表 -1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）	3
第 3 表 -2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）	4
第 4 表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）	5～6
理由別新規常用求職者数の推移（パートを除く）	7
正社員の職業紹介状況	8
（参考） 【受理地別】新規求人倍率の推移（季節調整値）	9
【受理地別】有効求人倍率の推移（季節調整値）	10
【就業地別】新規求人倍率の推移（季節調整値）	11
【就業地別】有効求人倍率の推移（季節調整値）	11
（受理地別）有効求人倍率等の推移（グラフ）	12
（就業地別）新規・有効求人倍率の推移（グラフ）	13



第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和5年6月

年 月		5 年 6 月	5 年 5 月	4 年 6 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,648	23,857	24,367	▲ 3.0
	2 新規求職申込件数 (件)	5,019	5,242	5,165	▲ 2.8
	3 月間有効求人数 (人)	26,785	27,408	27,228	▲ 1.6
	4 新規求人数 (人)	10,166	9,195	10,669	▲ 4.7
	5 就職件数 (件)	1,948	2,106	2,062	▲ 5.5
	6 充足件数 (件)	1,851	1,985	1,969	▲ 6.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.13	1.15	1.12	0.01
	季節調整値	1.18	1.21	1.16	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.03	1.75	2.07	▲ 0.04
	季節調整値	1.87	1.89	1.86	—
9 就職率(5/2×100) (%)	38.8	40.2	39.9	▲ 1.1	
10 充足率(6/4×100) (%)	18.2	21.6	18.5	▲ 0.3	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	22,506	22,932	23,076	▲ 2.5
	12 新規求職申込件数 (件)	4,558	4,909	4,659	▲ 2.2
	13 月間有効求人数 (人)	24,603	25,112	24,524	0.3
	14 新規求人数 (人)	9,157	8,299	9,380	▲ 2.4
	15 就職件数 (件)	1,768	1,888	1,830	▲ 3.4
	16 充足件数 (件)	1,681	1,790	1,746	▲ 3.7
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.09	1.10	1.06	0.03
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.01	1.69	2.01	0.00
	19 就職率(15/12×100) (%)	38.8	38.5	39.3	▲ 0.5
	20 充足率(16/14×100) (%)	18.4	21.6	18.6	▲ 0.2

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和5年6月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		5年 6月	5年 5月	4年 6月	
項 目					
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	13,818	14,137	14,205	▲ 2.7
	2 新規求職申込件数 (件)	3,020	3,129	3,051	▲ 1.0
	3 月間有効求人数 (人)	16,657	16,852	16,742	▲ 0.5
	4 新規求人数 (人)	6,138	5,646	6,378	▲ 3.8
	5 就職件数 (件)	1,086	1,089	1,153	▲ 5.8
	6 充足件数 (件)	1,035	1,024	1,093	▲ 5.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	1.19	1.18	0.03
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.03	1.80	2.09	▲ 0.06
	9 就職率(5/2×100) (%)	36.0	34.8	37.8	▲ 1.8
	10 充足率(6/4×100) (%)	16.9	18.1	17.1	▲ 0.2
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	13,499	13,656	13,362	1.0
	12 新規求人数 (人)	4,965	4,573	5,112	▲ 2.9
	13 就職件数 (件)	819	823	873	▲ 6.2
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.98	0.97	0.94	0.04
	15 充足率 (%)	15.9	17.0	16.2	▲ 0.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	8,688	8,795	8,871	▲ 2.1
	17 新規求職申込件数 (件)	1,538	1,780	1,608	▲ 4.4
	18 月間有効求人数 (人)	7,946	8,260	7,782	2.1
	19 新規求人数 (人)	3,019	2,653	3,002	0.6
	20 就職件数 (件)	682	799	677	0.7
	21 充足件数 (件)	646	766	653	▲ 1.1
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.91	0.94	0.88	0.03
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.96	1.49	1.87	0.09
	24 就職率(20/17×100) (%)	44.3	44.9	42.1	2.2
	25 充足率(21/19×100) (%)	21.4	28.9	21.8	▲ 0.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。



第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和5年6月

産業別	業種	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	201	141	60	▲ 98	▲ 79	▲ 19	▲ 32.8	▲ 35.9	▲ 24.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	5	0	▲ 6	▲ 6	0	▲ 54.5	▲ 54.5	-
D	建設業 (06~08)	1,504	1,482	22	▲ 240	▲ 233	▲ 7	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 24.1
	06 総合工事業	816	802	14	▲ 162	▲ 156	▲ 6	▲ 16.6	▲ 16.3	▲ 30.0
E	製造業 (09~32)	758	573	185	▲ 213	▲ 150	▲ 63	▲ 21.9	▲ 20.7	▲ 25.4
	09 食料品製造業	311	214	97	▲ 186	▲ 107	▲ 79	▲ 37.4	▲ 33.3	▲ 44.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	14	2	▲ 29	▲ 29	0	▲ 64.4	▲ 67.4	0.0
	11 繊維工業	51	35	16	0	▲ 5	5	0.0	▲ 12.5	45.5
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	12	1	0	▲ 1	1	0.0	▲ 7.7	-
	13 家具・装備品製造業	3	3	0	▲ 8	▲ 8	0	▲ 72.7	▲ 72.7	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	▲ 10	▲ 3	▲ 7	▲ 58.8	▲ 30.0	▲ 100.0
	15 印刷・同関連業	30	24	6	9	7	2	42.9	41.2	50.0
	16 化学工業	2	2	0	2	2	0	-	-	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	▲ 2	▲ 2	0	▲ 40.0	▲ 40.0	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	▲ 3	0	▲ 3	▲ 100.0	-	▲ 100.0
	21 窯業・土石製品製造業	30	27	3	6	3	3	25.0	12.5	-
	22 鉄鋼業	2	1	1	1	0	1	100.0	0.0	-
	23 非鉄金属製造業	8	8	0	▲ 11	▲ 10	▲ 1	▲ 57.9	▲ 55.6	▲ 100.0
	24 金属製品製造業	58	53	5	8	4	4	16.0	8.2	400.0
	25 はん用機械器具製造業	28	25	3	22	19	3	366.7	316.7	-
	26 生産用機械器具製造業	11	11	0	▲ 6	▲ 6	0	▲ 35.3	▲ 35.3	-
	27 業務用機械器具製造業	12	10	2	▲ 6	▲ 3	▲ 3	▲ 33.3	▲ 23.1	▲ 60.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	103	77	26	▲ 25	▲ 18	▲ 7	▲ 19.5	▲ 18.9	▲ 21.2
	29 電気機械器具製造業	32	14	18	19	4	15	146.2	40.0	500.0
	30 情報通信機械器具製造業	7	2	5	5	2	3	250.0	-	150.0
	31 輸送用機械器具製造業	21	21	0	▲ 3	▲ 3	0	▲ 12.5	▲ 12.5	-
	20, 32 その他の製造業	6	6	0	2	2	0	50.0	50.0	-
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	9	5	4	▲ 3	0	▲ 3	▲ 25.0	0.0	▲ 42.9
G	情報通信業 (37~41)	46	36	10	▲ 26	▲ 21	▲ 5	▲ 36.1	▲ 36.8	▲ 33.3
	39 情報サービス業	39	32	7	▲ 28	▲ 23	▲ 5	▲ 41.8	▲ 41.8	▲ 41.7
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	421	383	38	▲ 40	12	▲ 52	▲ 8.7	3.2	▲ 57.8
I	卸売業, 小売業 (50~61)	1,286	698	588	▲ 188	▲ 102	▲ 86	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 12.8
	50~55 卸売業	405	297	108	▲ 19	▲ 36	17	▲ 4.5	▲ 10.8	▲ 18.7
	56~61 小売業	881	401	480	▲ 169	▲ 66	▲ 103	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.7
	56 各種商品小売業	40	3	37	▲ 47	▲ 2	▲ 45	▲ 54.0	▲ 40.0	▲ 54.9
J	金融業, 保険業 (62~67)	85	44	41	60	26	34	240.0	144.4	485.7
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	65	44	21	▲ 68	▲ 6	▲ 62	▲ 51.1	▲ 12.0	▲ 74.7
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	135	109	26	▲ 33	▲ 18	▲ 15	▲ 19.6	▲ 14.2	▲ 36.6
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	1,102	268	834	436	64	372	65.5	31.4	80.5
	76 飲食店	807	135	672	435	37	398	116.9	37.8	145.3
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	305	144	161	▲ 25	▲ 12	▲ 13	▲ 7.6	▲ 7.7	▲ 7.5
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	157	70	87	6	1	5	4.0	1.4	6.1
P	医療, 福祉 (83~85)	2,611	1,702	909	41	31	10	1.6	1.9	1.1
	83 医療業	767	504	263	29	▲ 3	32	3.9	▲ 0.6	13.9
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,842	1,197	645	10	33	▲ 23	0.5	2.8	▲ 3.4
Q	複合サービス事業 (86, 87)	100	65	35	▲ 15	1	▲ 16	▲ 13.0	1.6	▲ 31.4
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,153	768	385	▲ 85	▲ 88	3	▲ 6.9	▲ 10.3	0.8
	91 職業紹介・労働者派遣業	303	252	51	▲ 107	▲ 127	20	▲ 26.1	▲ 33.5	64.5
	92 その他の事業サービス業	643	353	290	29	45	▲ 16	4.7	14.6	▲ 5.2
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	223	119	104	▲ 6	65	▲ 71	▲ 2.6	120.4	▲ 40.6
	合 計	10,166	6,656	3,510	▲ 503	▲ 515	12	▲ 4.7	▲ 7.2	0.3
規模別	29人以下	6,590	4,184	2,406	4,753	2,998	1,755	258.7	252.8	269.6
	30~99人	2,442	1,698	744	▲ 2,476	▲ 1,613	▲ 863	▲ 50.3	▲ 48.7	▲ 53.7
	100~299人	849	609	240	▲ 1,702	▲ 1,184	▲ 518	▲ 66.7	▲ 66.0	▲ 68.3
	300~499人	76	38	38	▲ 977	▲ 633	▲ 344	▲ 92.8	▲ 94.3	▲ 90.1
	500~999人	112	53	59	▲ 26	▲ 58	32	▲ 18.8	▲ 52.3	118.5
	1,000人以上	97	74	23	▲ 18	▲ 6	▲ 12	▲ 15.7	▲ 7.5	▲ 34.3

(注) 1 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである。

2 ▲は減少である。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和5年6月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	141	62	79	▲ 79	▲ 35	▲ 44	▲ 35.9	▲ 36.1	▲ 35.8	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	5	0	▲ 6	▲ 6	0	▲ 54.5	▲ 54.5	-	
D 建設業 (06~08)	1,482	1,446	36	▲ 233	▲ 219	▲ 14	▲ 13.6	▲ 13.2	▲ 28.0	
06 総合工事業	802	794	8	▲ 156	▲ 147	▲ 9	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 52.9	
E 製造業 (09~32)	573	540	33	▲ 150	▲ 137	▲ 13	▲ 20.7	▲ 20.2	▲ 28.3	
09 食料品製造業	214	188	26	▲ 107	▲ 112	5	▲ 33.3	▲ 37.3	23.8	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	11	3	▲ 29	▲ 17	▲ 12	▲ 67.4	▲ 60.7	▲ 80.0	
11 繊維工業	35	35	0	▲ 5	▲ 2	▲ 3	▲ 12.5	▲ 5.4	▲ 100.0	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	▲ 1	▲ 1	0	▲ 7.7	▲ 7.7	-	
13 家具・装備品製造業	3	3	0	▲ 8	▲ 8	0	▲ 72.7	▲ 72.7	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	▲ 3	▲ 3	0	▲ 30.0	▲ 30.0	-	
15 印刷・同関連業	24	22	2	7	5	2	41.2	29.4	-	
16 化学工業	2	2	0	2	2	0	-	-	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	▲ 2	▲ 2	0	▲ 40.0	▲ 40.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	27	26	1	3	4	▲ 1	12.5	18.2	▲ 50.0	
22 鉄鋼業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
23 非鉄金属製造業	8	8	0	▲ 10	▲ 10	0	▲ 55.6	▲ 55.6	-	
24 金属製品製造業	53	53	0	4	4	0	8.2	8.2	-	
25 はん用機械器具製造業	25	25	0	19	19	0	316.7	316.7	-	
26 生産用機械器具製造業	11	11	0	▲ 6	▲ 4	▲ 2	▲ 35.3	▲ 26.7	▲ 100.0	
27 業務用機械器具製造業	10	10	0	▲ 3	▲ 3	0	▲ 23.1	▲ 23.1	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	76	1	▲ 18	▲ 18	0	▲ 18.9	▲ 19.1	0.0	
29 電気機械器具製造業	14	14	0	4	6	▲ 2	40.0	75.0	▲ 100.0	
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	2	2	0	-	-	-	
31 輸送用機械器具製造業	21	21	0	▲ 3	▲ 3	0	▲ 12.5	▲ 12.5	-	
20, 32 その他の製造業	6	6	0	2	2	0	50.0	50.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	5	0	0	1	▲ 1	0.0	25.0	▲ 100.0	
G 情報通信業 (37~41)	36	33	3	▲ 21	▲ 21	0	▲ 36.8	▲ 38.9	0.0	
39 情報サービス業	32	29	3	▲ 23	▲ 23	0	▲ 41.8	▲ 44.2	0.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	383	360	23	12	9	3	3.2	2.6	15.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	698	620	78	▲ 102	▲ 71	▲ 31	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 28.4	
50~55 卸売業	297	227	70	▲ 36	▲ 9	▲ 27	▲ 10.8	▲ 3.8	▲ 27.8	
56~61 小売業	401	393	8	▲ 66	▲ 62	▲ 4	▲ 14.1	▲ 13.6	▲ 33.3	
56 各種商品小売業	3	2	1	▲ 2	▲ 3	1	▲ 40.0	▲ 60.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	44	38	6	26	27	▲ 1	144.4	245.5	▲ 14.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	44	43	1	▲ 6	▲ 5	▲ 1	▲ 12.0	▲ 10.4	▲ 50.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	109	95	14	▲ 18	▲ 13	▲ 5	▲ 14.2	▲ 12.0	▲ 26.3	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	268	266	2	64	66	▲ 2	31.4	33.0	▲ 50.0	
76 飲食店	135	135	0	37	37	0	37.8	37.8	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	144	134	10	▲ 12	▲ 5	▲ 7	▲ 7.7	▲ 3.6	▲ 41.2	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	70	67	3	1	3	▲ 2	1.4	4.7	▲ 40.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,702	1,696	6	31	35	▲ 4	1.9	2.1	▲ 40.0	
83 医療業	504	504	0	▲ 3	6	▲ 9	▲ 0.6	1.2	▲ 100.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,197	1,191	6	33	28	5	2.8	2.4	500.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	65	32	33	1	▲ 2	3	1.6	▲ 5.9	10.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	768	581	187	▲ 88	51	▲ 139	▲ 10.3	9.6	▲ 42.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	252	90	162	▲ 127	3	▲ 130	▲ 33.5	3.4	▲ 44.5	
92 その他の事業サービス業	353	331	22	45	54	▲ 9	14.6	19.5	▲ 29.0	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	119	115	4	65	82	▲ 17	120.4	248.5	▲ 81.0	
合計	6,656	6,138	518	▲ 515	▲ 240	▲ 275	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 34.7	
規模別	29人以下	4,184	3,843	341	2,998	3,012	▲ 14	252.8	362.5	▲ 3.9
30~99人	1,698	1,640	58	▲ 1,613	▲ 1,449	▲ 164	▲ 48.7	▲ 46.9	▲ 73.9	
100~299人	609	508	101	▲ 1,184	▲ 1,195	11	▲ 66.0	▲ 70.2	12.2	
300~499人	38	35	3	▲ 633	▲ 541	▲ 92	▲ 94.3	▲ 93.9	▲ 96.8	
500~999人	53	38	15	▲ 58	▲ 66	8	▲ 52.3	▲ 63.5	114.3	
1,000人以上	74	74	0	▲ 6	18	▲ 24	▲ 7.5	32.1	▲ 100.0	

(注) 1 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
2 ▲は減少である。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和5年6月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値	原数値	季調値	原数値	季 節	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季 節	原数値	原数値
	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率			対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率			
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
令和4年	—	▲ 1.5	—	9.5	—	1.17	—	▲ 2.5	—	7.8	—	1.88	▲ 5.1
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
令和3年度	—	▲ 3.5	—	10.8	—	1.09	—	▲ 3.2	—	9.9	—	1.75	▲ 1.8
4年 1月	0.6	▲ 4.7	1.8	12.7	1.14	1.05	3.9	3.9	2.8	19.2	1.80	1.61	▲ 0.1
2月	1.9	▲ 4.8	0.8	10.6	1.13	1.07	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.8	3.8	1.78	1.88	▲ 9.1
3月	▲ 0.6	▲ 4.0	0.7	9.5	1.14	1.15	2.4	▲ 6.9	4.4	6.0	1.82	1.79	▲ 9.8
4月	▲ 0.5	▲ 4.0	0.6	8.9	1.15	1.11	▲ 0.1	▲ 5.5	0.8	10.0	1.83	1.42	▲ 6.7
5月	0.6	▲ 0.1	0.5	11.2	1.15	1.09	0.4	9.6	▲ 1.0	9.6	1.81	1.70	3.8
6月	0.4	1.6	1.3	13.4	1.16	1.12	▲ 0.2	3.6	2.5	11.8	1.86	2.07	▲ 2.0
7月	▲ 0.9	0.8	0.0	10.8	1.17	1.15	▲ 6.5	▲ 8.2	▲ 2.9	4.3	1.93	2.02	▲ 8.5
8月	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	9.9	1.18	1.21	1.5	▲ 1.8	▲ 0.3	6.8	1.90	2.11	10.0
9月	▲ 0.5	▲ 0.8	0.1	7.0	1.19	1.26	1.8	▲ 0.9	2.6	4.6	1.91	2.41	▲ 6.4
10月	0.4	0.5	1.1	7.7	1.19	1.32	▲ 0.6	▲ 4.3	0.3	5.2	1.93	2.25	▲ 4.9
11月	▲ 0.3	▲ 0.0	0.0	5.8	1.20	1.32	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	3.6	1.97	2.08	▲ 11.1
12月	▲ 0.8	▲ 1.8	1.2	7.4	1.22	1.21	▲ 3.2	▲ 7.0	2.8	9.6	2.09	1.66	▲ 10.3
5年 1月	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	5.7	1.22	1.12	7.8	▲ 1.6	▲ 7.0	▲ 1.1	1.81	1.62	1.8
2月	3.4	0.9	0.0	5.5	1.18	1.11	2.3	4.9	4.6	8.4	1.85	1.94	3.3
3月	▲ 0.9	0.3	▲ 0.2	5.9	1.19	1.22	▲ 5.6	▲ 5.5	1.0	6.9	1.98	2.03	2.6
4月	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.2	3.3	1.21	1.17	4.0	▲ 2.3	▲ 6.6	▲ 5.2	1.78	1.38	▲ 1.6
5月	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 1.0	2.0	1.21	1.15	▲ 4.2	▲ 2.8	1.8	0.4	1.89	1.75	0.7
6月	0.8	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.6	1.18	1.13	1.5	▲ 2.8	0.3	▲ 4.7	1.87	2.03	▲ 5.5
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和5年6月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
4年 1月	26,337	1.8	23,138	0.6	1.14	9,722	2.8	5,406	3.9	1.80
2月	26,539	0.8	23,585	1.9	1.13	9,453	▲ 2.8	5,303	▲ 1.9	1.78
3月	26,729	0.7	23,447	▲ 0.6	1.14	9,869	4.4	5,430	2.4	1.82
4月	26,900	0.6	23,332	▲ 0.5	1.15	9,947	0.8	5,425	▲ 0.1	1.83
5月	27,033	0.5	23,469	0.6	1.15	9,852	▲ 1.0	5,444	0.4	1.81
6月	27,371	1.3	23,568	0.4	1.16	10,096	2.5	5,431	▲ 0.2	1.86
7月	27,365	0.0	23,347	▲ 0.9	1.17	9,804	▲ 2.9	5,076	▲ 6.5	1.93
8月	27,245	▲ 0.4	23,111	▲ 1.0	1.18	9,773	▲ 0.3	5,150	1.5	1.90
9月	27,264	0.1	22,996	▲ 0.5	1.19	10,025	2.6	5,244	1.8	1.91
10月	27,552	1.1	23,081	0.4	1.19	10,059	0.3	5,211	▲ 0.6	1.93
11月	27,553	0.0	23,019	▲ 0.3	1.20	10,057	0.0	5,096	▲ 2.2	1.97
12月	27,873	1.2	22,843	▲ 0.8	1.22	10,338	2.8	4,935	▲ 3.2	2.09
5年 1月	27,853	▲ 0.1	22,891	0.2	1.22	9,612	▲ 7.0	5,318	7.8	1.81
2月	27,840	0.0	23,660	3.4	1.18	10,055	4.6	5,441	2.3	1.85
3月	27,790	▲ 0.2	23,442	▲ 0.9	1.19	10,156	1.0	5,136	▲ 5.6	1.98
4月	27,732	▲ 0.2	23,014	▲ 1.8	1.21	9,489	▲ 6.6	5,340	4.0	1.78
5月	27,455	▲ 1.0	22,615	▲ 1.7	1.21	9,657	1.8	5,114	▲ 4.2	1.89
6月	26,944	▲ 1.9	22,798	0.8	1.18	9,690	0.3	5,190	1.5	1.87
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

- (注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
 2. ▲は減少である。

年度欄は 6月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者			
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	
	令和3年度	10,284	▲ 491	▲ 4.6	2,788	163	6.2	6,787	▲ 696	▲ 9.3	1,991	▲ 616	▲ 23.6	4,434	▲ 68	▲ 1.5	362	▲ 12	▲ 3.2	709	42	6.3
令和4年度	10,365	81	0.8	2,974	186	6.7	6,672	▲ 115	▲ 1.7	1,828	▲ 163	▲ 8.2	4,462	28	0.6	382	20	5.5	719	10	1.4	
令和5年度	10,168	▲ 197	▲ 1.9	2,780	▲ 194	▲ 6.5	6,765	93	1.4	1,876	48	2.6	4,540	78	1.7	349	▲ 33	▲ 8.6	623	▲ 96	▲ 13.4	
令和3年	4月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7
	5月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8
	6月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	963	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0
令和4年	7月	2,890	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5
	8月	2,929	▲ 39	▲ 1.3	964	18	1.9	1,789	▲ 34	▲ 1.9	415	▲ 68	▲ 14.1	1,311	45	3.6	63	▲ 11	▲ 14.9	176	▲ 23	▲ 11.6
	9月	3,104	2	0.1	1,064	51	5.0	1,839	▲ 47	▲ 2.5	423	▲ 36	▲ 7.8	1,350	▲ 6	▲ 0.4	66	▲ 5	▲ 7.0	201	▲ 2	▲ 1.0
	10月	3,100	▲ 98	▲ 3.1	1,056	119	12.7	1,823	▲ 207	▲ 10.2	462	▲ 82	▲ 15.1	1,285	▲ 119	▲ 8.5	76	▲ 6	▲ 7.3	221	▲ 10	▲ 4.3
	11月	2,897	86	3.1	972	71	7.9	1,711	▲ 29	▲ 1.7	389	▲ 75	▲ 16.2	1,273	62	5.1	49	▲ 16	▲ 24.6	214	44	25.9
	12月	2,583	▲ 220	▲ 7.8	871	19	2.2	1,567	▲ 236	▲ 13.1	431	▲ 246	▲ 36.3	1,081	8	0.7	55	22	66.7	145	▲ 3	▲ 2.0
	1月	3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲ 29	▲ 5.0	1,416	82	6.1	77	▲ 9	▲ 10.5	180	5	2.9
	2月	3,189	▲ 115	▲ 3.5	1,342	▲ 50	▲ 3.6	1,688	▲ 47	▲ 2.7	405	▲ 4	▲ 1.0	1,199	▲ 53	▲ 4.2	84	10	13.5	159	▲ 18	▲ 10.2
	3月	3,883	▲ 277	▲ 6.7	1,584	11	0.7	2,025	▲ 240	▲ 10.6	504	▲ 176	▲ 25.9	1,448	▲ 37	▲ 2.5	73	▲ 21	▲ 22.3	274	▲ 48	▲ 14.9
	4月	4,049	▲ 282	▲ 6.5	978	▲ 14	▲ 1.4	2,803	▲ 271	▲ 8.8	857	▲ 194	▲ 18.5	1,750	▲ 72	▲ 4.0	196	▲ 5	▲ 2.5	268	3	1.1
	5月	3,265	305	10.3	948	115	13.8	2,077	155	8.1	552	87	18.7	1,434	64	4.7	91	4	4.6	240	35	17.1
	6月	3,051	58	1.9	1,048	85	8.8	1,792	1	0.1	419	▲ 56	▲ 11.8	1,278	36	2.9	95	21	28.4	211	▲ 28	▲ 11.7
7月	2,736	▲ 154	▲ 5.3	851	▲ 62	▲ 6.8	1,708	▲ 74	▲ 4.2	393	▲ 65	▲ 14.2	1,236	▲ 9	▲ 0.7	79	0	0.0	177	▲ 18	▲ 9.2	
8月	2,820	▲ 109	▲ 3.7	910	▲ 54	▲ 5.6	1,729	▲ 60	▲ 3.4	358	▲ 57	▲ 13.7	1,298	▲ 13	▲ 1.0	73	10	15.9	181	5	2.8	
9月	3,006	▲ 98	▲ 3.2	982	▲ 82	▲ 7.7	1,822	▲ 17	▲ 0.9	345	▲ 78	▲ 18.4	1,389	39	2.9	88	22	33.3	202	1	0.5	
10月	2,884	▲ 216	▲ 7.0	937	▲ 119	▲ 11.3	1,772	▲ 51	▲ 2.8	387	▲ 75	▲ 16.2	1,310	25	1.9	75	▲ 1	▲ 1.3	175	▲ 46	▲ 20.8	
11月	2,743	▲ 154	▲ 5.3	901	▲ 71	▲ 7.3	1,659	▲ 52	▲ 3.0	350	▲ 39	▲ 10.0	1,239	▲ 34	▲ 2.7	70	21	42.9	183	▲ 31	▲ 14.5	
12月	2,453	▲ 130	▲ 5.0	831	▲ 40	▲ 4.6	1,478	▲ 89	▲ 5.7	394	▲ 37	▲ 8.6	1,028	▲ 53	▲ 4.9	56	1	1.8	144	▲ 1	▲ 0.7	
令和5年	1月	3,311	▲ 75	▲ 2.2	1,205	41	3.5	1,948	▲ 94	▲ 4.6	527	▲ 22	▲ 4.0	1,336	▲ 80	▲ 5.6	85	8	10.4	158	▲ 22	▲ 12.2
2月	3,292	103	3.2	1,382	40	3.0	1,727	39	2.3	414	9	2.2	1,250	51	4.3	63	▲ 21	▲ 25.0	183	24	15.1	
3月	3,735	▲ 148	▲ 3.8	1,420	▲ 164	▲ 10.4	2,039	14	0.7	454	▲ 50	▲ 9.9	1,480	32	2.2	105	32	43.8	276	2	0.7	
令和5年	4月	4,019	▲ 30	▲ 0.7	885	▲ 93	▲ 9.5	2,896	93	3.3	896	39	4.6	1,825	75	4.3	175	▲ 21	▲ 10.7	238	▲ 30	▲ 11.2
	5月	3,129	▲ 136	▲ 4.2	895	▲ 53	▲ 5.6	2,042	▲ 35	▲ 1.7	532	▲ 20	▲ 3.6	1,425	▲ 9	▲ 0.6	85	▲ 6	▲ 6.6	192	▲ 48	▲ 20.0
	6月	3,020	▲ 31	▲ 1.0	1,000	▲ 48	▲ 4.6	1,827	35	2.0	448	29	6.9	1,290	12	0.9	89	▲ 6	▲ 6.3	193	▲ 18	▲ 8.5
令和6年	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
	1月																					
	2月																					
	3月																					

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

# 正社員の職業紹介状況

令和5年 6月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
4年度	120,153	56,655	63,498	21,443	9,011	12,432	17.8	15.9	19.6	
1年間の動き	R04.06	10,669	5,112	5,557	1,969	828	1,141	18.5	16.2	20.5
	R04.07	9,065	4,519	4,546	1,512	664	848	16.7	14.7	18.7
	R04.08	9,536	4,551	4,985	1,616	791	825	16.9	17.4	16.5
	R04.09	10,818	5,050	5,768	1,734	767	967	16.0	15.2	16.8
	R04.10	10,085	4,605	5,480	1,630	674	956	16.2	14.6	17.4
	R04.11	9,491	4,434	5,057	1,639	685	954	17.3	15.4	18.9
	R04.12	9,445	4,682	4,763	1,471	638	833	15.6	13.6	17.5
	R05.01	9,972	4,466	5,506	1,372	654	718	13.8	14.6	13.0
	R05.02	10,320	4,849	5,471	1,712	756	956	16.6	15.6	17.5
	R05.03	11,686	5,459	6,227	2,611	955	1,656	22.3	17.5	26.6
	R05.04	9,396	4,459	4,937	2,146	858	1,288	22.8	19.2	26.1
	R05.05	9,195	4,573	4,622	1,985	777	1,208	21.6	17.0	26.1
R05.06	10,166	4,965	5,201	1,851	791	1,060	18.2	15.9	20.4	

	有効求人数					新規求職者数		有効求職者数		有効求人倍率	就職率
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員		
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7		
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,245	163,311	0.91	24.4		
4年度	330,012	161,150	48.8	168,862	51.2	37,345	161,751	1.00	25.1		
1年間の動き	R04.06	27,228	13,362	49.1	13,866	50.9	3,051	14,205	0.94	28.6	
	R04.07	26,459	13,282	50.2	13,177	49.8	2,736	13,419	0.99	25.0	
	R04.08	27,175	13,600	50.0	13,575	50.0	2,820	13,275	1.02	29.2	
	R04.09	27,646	13,607	49.2	14,039	50.8	3,006	13,212	1.03	27.1	
	R04.10	28,223	13,546	48.0	14,677	52.0	2,884	13,033	1.04	25.0	
	R04.11	27,844	13,477	48.4	14,367	51.6	2,743	12,791	1.05	25.7	
	R04.12	26,816	13,165	49.1	13,651	50.9	2,453	12,263	1.07	27.1	
	R05.01	27,017	13,083	48.4	13,934	51.6	3,311	12,759	1.03	20.6	
	R05.02	27,776	13,525	48.7	14,251	51.3	3,292	13,446	1.01	23.4	
	R05.03	29,632	14,179	47.9	15,453	52.1	3,735	14,270	0.99	26.1	
	R05.04	28,231	13,973	49.5	14,258	50.5	4,019	14,462	0.97	22.2	
	R05.05	27,408	13,656	49.8	13,752	50.2	3,129	14,137	0.97	26.3	
R05.06	26,785	13,499	50.4	13,286	49.6	3,020	13,818	0.98	27.1		

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
4年度	54,454	24,809	29,645	22,412	9,363	13,049	47.2	52.8	
1年間の動き	R04.06	4,941	2,360	2,581	2,062	873	1,189	47.9	52.1
	R04.07	4,114	2,024	2,090	1,588	683	905	49.9	50.1
	R04.08	4,087	2,041	2,046	1,695	823	872	47.7	52.3
	R04.09	4,320	1,897	2,423	1,843	814	1,029	46.7	53.3
	R04.10	4,270	1,815	2,455	1,759	720	1,039	45.7	54.3
	R04.11	4,172	1,977	2,195	1,700	704	996	46.7	53.3
	R04.12	3,291	1,646	1,645	1,542	665	877	49.6	50.4
	R05.1	4,198	1,948	2,250	1,428	682	746	44.8	55.2
	R05.2	5,053	2,016	3,037	1,759	771	988	47.0	53.0
	R05.3	5,910	2,632	3,278	2,697	973	1,724	46.7	53.3
	R05.4	4,687	2,030	2,657	2,211	894	1,317	47.5	52.5
	R05.5	4,724	2,102	2,622	2,106	823	1,283	49.7	50.3
R05.6	4,695	2,186	2,509	1,948	819	1,129	48.8	51.2	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。







【就業地別】新規求人倍率の推移（季節調整値）

（単位：倍）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
05年	17年	-	0.56	0.56	0.61	0.59	0.58	0.62	0.62	0.64	0.60	0.69	0.65	-	0.64
06年	18年	0.68	0.68	0.62	0.63	0.66	0.66	0.61	0.65	0.66	0.73	0.72	0.69	0.67	0.67
07年	19年	0.68	0.66	0.75	0.73	0.68	0.73	0.76	0.72	0.72	0.75	0.70	0.67	0.72	0.73
08年	20年	0.75	0.75	0.72	0.70	0.69	0.61	0.66	0.60	0.60	0.56	0.54	0.56	0.66	0.59
09年	21年	0.50	0.46	0.52	0.49	0.52	0.55	0.52	0.57	0.57	0.55	0.54	0.51	0.53	0.55
10年	22年	0.59	0.58	0.56	0.58	0.61	0.61	0.63	0.66	0.68	0.70	0.71	0.74	0.64	0.67
11年	23年	0.78	0.69	0.60	0.63	0.66	0.70	0.79	0.67	0.75	0.88	0.82	0.86	0.74	0.79
12年	24年	0.86	0.89	0.89	0.89	0.91	0.91	0.93	1.02	0.98	0.94	0.98	0.96	0.93	0.97
13年	25年	1.02	1.03	1.02	1.03	1.03	1.04	1.08	1.05	1.09	1.15	1.13	1.15	1.07	1.12
14年	26年	1.21	1.21	1.19	1.22	1.22	1.17	1.22	1.19	1.21	1.23	1.24	1.32	1.22	1.23
15年	27年	1.19	1.29	1.29	1.33	1.35	1.41	1.35	1.39	1.51	1.39	1.38	1.44	1.35	1.42
16年	28年	1.48	1.47	1.51	1.59	1.59	1.58	1.72	1.66	1.61	1.74	1.79	1.70	1.61	1.67
17年	29年	1.72	1.68	1.72	1.77	1.91	1.86	1.84	1.85	1.89	1.89	1.88	2.03	1.83	1.88
18年	30年	1.82	1.95	1.89	1.93	1.92	1.96	1.99	1.99	1.98	1.90	2.03	1.90	1.94	1.96
19年	元年	1.99	1.88	1.95	2.01	1.84	1.81	1.89	1.92	1.87	1.90	1.89	1.87	1.91	1.86
20年	02年	1.57	1.87	1.78	1.52	1.53	1.48	1.59	1.64	1.69	1.74	1.77	1.75	1.67	1.68
21年	03年	1.73	1.76	1.81	1.76	1.85	1.91	1.88	1.88	1.95	1.92	1.97	2.02	1.86	1.92
22年	04年	1.98	1.98	2.00	2.05	1.99	2.04	2.13	2.08	2.11	2.13	2.17	2.28	2.07	2.10
23年	05年	2.06	2.06	2.14	1.98	2.16	2.04								

【就業地別】有効求人倍率の推移（季節調整値）

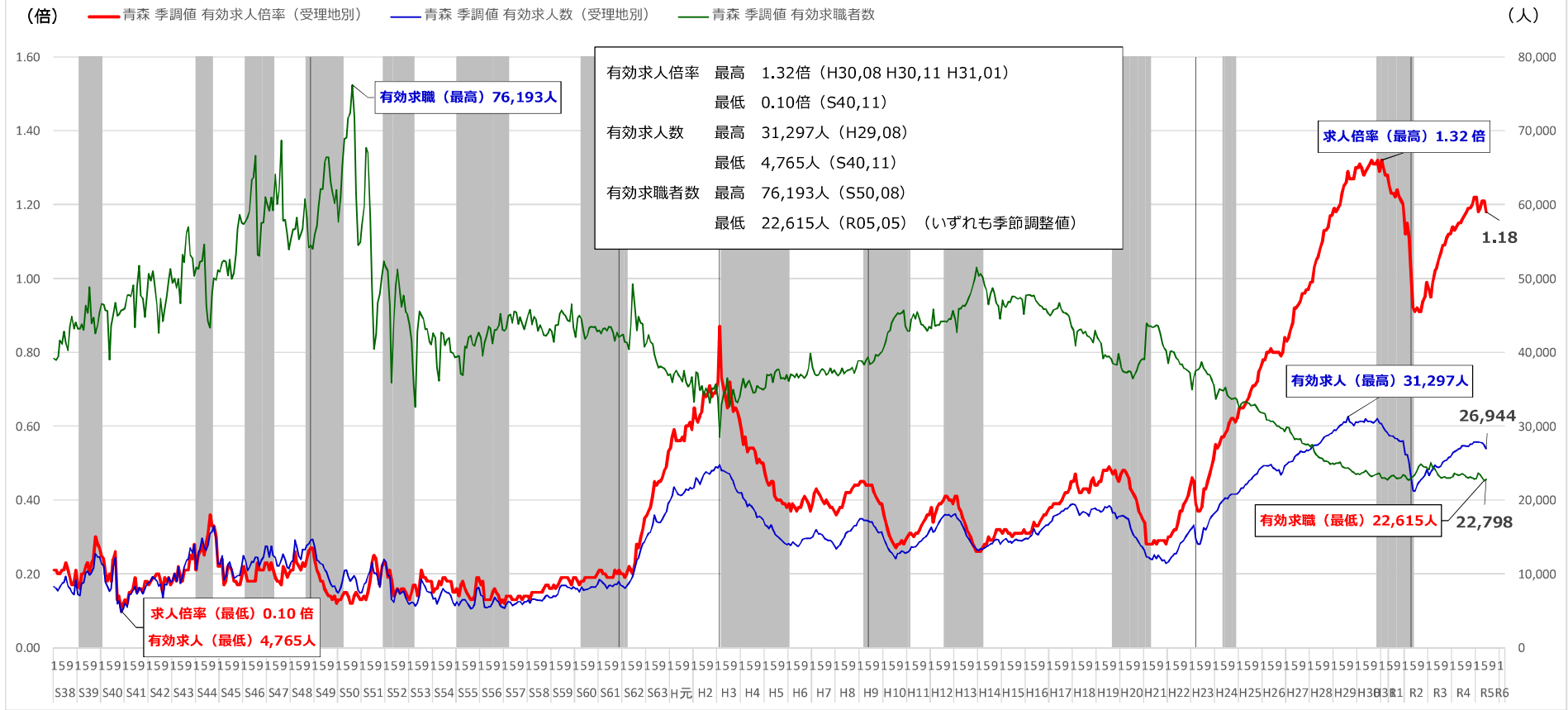
（単位：倍）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
05年	17年	-	0.36	0.38	0.38	0.39	0.37	0.39	0.40	0.42	0.41	0.43	0.44	-	0.42
06年	18年	0.45	0.47	0.44	0.43	0.43	0.44	0.43	0.44	0.43	0.46	0.47	0.46	0.45	0.45
07年	19年	0.46	0.46	0.47	0.50	0.50	0.50	0.51	0.50	0.49	0.50	0.48	0.47	0.48	0.50
08年	20年	0.49	0.50	0.49	0.50	0.49	0.46	0.45	0.43	0.42	0.39	0.37	0.35	0.44	0.39
09年	21年	0.34	0.28	0.29	0.28	0.28	0.29	0.28	0.29	0.30	0.30	0.30	0.30	0.29	0.30
10年	22年	0.32	0.32	0.33	0.34	0.34	0.36	0.39	0.39	0.40	0.42	0.43	0.44	0.37	0.41
11年	23年	0.48	0.47	0.43	0.40	0.39	0.40	0.45	0.44	0.46	0.50	0.52	0.53	0.46	0.48
12年	24年	0.56	0.56	0.59	0.60	0.61	0.60	0.62	0.65	0.66	0.65	0.65	0.66	0.62	0.65
13年	25年	0.69	0.70	0.69	0.70	0.71	0.72	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.80	0.73	0.76
14年	26年	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.86	0.90	0.85	0.87
15年	27年	0.90	0.91	0.92	0.94	0.97	0.99	0.99	1.00	1.02	1.02	1.03	1.03	0.97	1.01
16年	28年	1.05	1.05	1.10	1.13	1.15	1.16	1.20	1.22	1.22	1.22	1.24	1.25	1.16	1.22
17年	29年	1.27	1.26	1.28	1.29	1.32	1.35	1.37	1.37	1.37	1.37	1.36	1.39	1.33	1.37
18年	30年	1.39	1.42	1.39	1.39	1.39	1.41	1.42	1.42	1.42	1.41	1.41	1.40	1.41	1.41
19年	元年	1.44	1.41	1.40	1.40	1.38	1.35	1.35	1.35	1.36	1.33	1.31	1.29	1.36	1.31
20年	02年	1.23	1.26	1.20	1.10	1.02	0.99	1.01	1.00	0.99	1.02	1.04	1.06	1.08	1.04
21年	03年	1.06	1.04	1.09	1.13	1.14	1.15	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.15	1.20
22年	04年	1.26	1.24	1.26	1.29	1.28	1.30	1.31	1.31	1.31	1.31	1.32	1.34	1.29	1.31
23年	05年	1.35	1.32	1.32	1.33	1.35	1.32								

（資料）職業安定業務統計（新規学卒を除きパートタイムを含む。）

- （注）1 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
 2 2005年（平成17年）2月より統計開始。なお、年計及び年度計は原数値。  
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

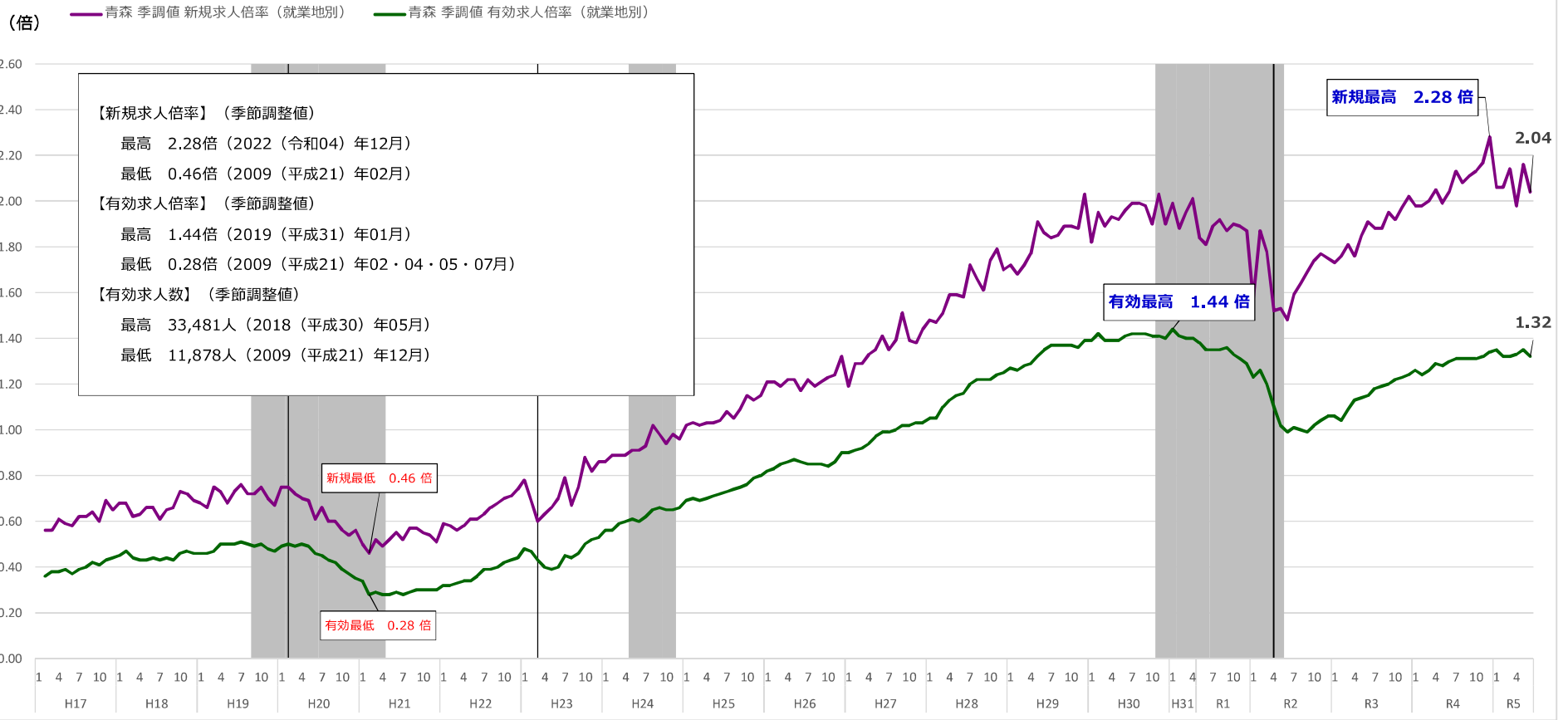
# 有効求人倍率等の推移（受理地別）



オ	証	い	二	第	省	円	第	ハ	円	バ	第	カ	第	I	第	い	リ	東	円	新
リ	券	ざ	日	1	工	高	2	イ	高	ブル	1	ン	2	T	3	ぎ	ー	日	高	型
ン	不	な	本	列	ネ	不	オ	テ	不	ル	次	フ	平	バ	次	な	マ	本	不	コ
ビ	況	景	不	改	イ	景	イ	景	景	景	成	景	成	ル	成	景	ン	大	況	口
ッ	景	景	況	造	ル	シ	ル	シ	景	景	不	景	平	景	不	景	シ	震	災	ナ
ク	景	景	景	景	シ	ヨ	シ	ヨ	景	景	況	景	景	景	景	景	ヨ	景	景	感
景	景	景	景	景	ヨ	ッ	ヨ	ッ	景	景	景	景	景	景	景	景	ッ	景	景	染
気	景	景	景	景	ッ	ク	ッ	ク	景	景	景	景	景	景	景	景	ク	景	景	拡
					ク		ク													大

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」 青森県「景気動向指数」  
 シャド一部分は青森県の景気後退期 (H30.11~R2.5は暫定設定)。  
 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、**令和4年12月**以前の数値は新季節指数により改訂されている。

# 新規・有効求人倍率の推移（就業地別）



リ	東	円	新
イ	日	高	型
マ	本	不	コ
ン	大	況	ロ
シ	震		ナ
ョ	災		感
ッ			染
ク			拡
			大

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」 青森県「景気動向指数」  
 シャド一部分は青森県の景気後退期（H30.11～R2.5は暫定設定）。  
 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。